

施策の進捗状況調書（令和6年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	3-1	人口減少に対応できる持続可能な地域を創る	総合計画掲載頁	123頁	所管課(室)	地域振興部 地域づくり推進課	課(室)長名	宮本 浩次郎
施策名	1	地域活動を行う多様な主体が支えあう、持続可能な地域づくりの推進	総合戦略	●	施策関係課(室)	企画部 政策企画課、地域振興部 市町村課、県民生活環境部 県民生活環境課、産業労働部 経営支援課		

1 施策の内容

<p>【取組の概要】</p> <p>○地域住民やNPOなど多様な主体の連携により、集落や地域コミュニティの維持・活性化や環境保全活動を推進します。</p> <p>○連携中枢都市圏等の地域間連携等を支援します。</p>	<p>【めざす姿】</p> <p>○安定した行財政基盤のもと市町の行政サービスが提供され、地域活動を行う多様な主体が支えあい、人口減少に対応できる持続可能な地域社会づくりが進んでいる。</p>
---	---

2 施策の進捗状況

成果指標数	1	施策の進捗状況（成果指標による評価）	やや遅れ
-------	---	--------------------	------

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
持続可能な地域づくりに取り組む地域（団体）数	目標値①	/	160団体	190団体	160団体	190団体	220団体	220団体 (R7年度)	研修会による自治体職員の意識醸成やアドバイザー派遣による伴走支援により設立が進み、令和5年度の実績は158団体となっており、一定の成果が見られたものの、これまで新型コロナウイルス感染症の影響で地域運営組織設立に必要なミーティング等が制限されたこともあり、目標達成にはわずかに至らなかった。 市町への更なる意識向上を目的とした研修会の実施や、団体設立に向けたアドバイザーによる伴走支援などにより、目標達成に向けて、市町と連携しながらより取組を強化していく必要がある。
	実績値②	74団体 (H30年度)	118団体	132団体	158団体	/	/	進捗状況	
所管課(室)	地域振興部 地域づくり推進課	達成率 ②/①	73%	69%	98%	/	/	やや遅れ	

3 施策を推進する事業群の状況

	事業群名	事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	地域住民が主体となった集落・地域コミュニティの維持・活性化の推進	3-1-1-①③	●
事業群②	持続可能な社会の構築のための環境保全活動の促進や環境教育等の推進	3-1-1-②	—
事業群③	市町の行財政基盤の強化	3-1-1-①③	—
事業群④	県民と共に取り組むSDGsの推進	3-1-1-④	—

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

施策の進捗状況調書（令和6年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	3-1	人口減少に対応できる持続可能な地域を創る	総合計画掲載頁	126頁	所管課(室)	農林部 農山村振興課	課(室)長名	居村 正博
施策名	2	地域の活力と魅力にあふれる農山漁村づくり	総合戦略	●	施策関係課(室)	水産部 水産経営課、農林部 農業経営課		

1 施策の内容

<p>【取組の概要】</p> <p>○地域ビジネスの展開による雇用の創出、営農体系の確立等集落ぐるみでの受入態勢を整備し、集落の魅力や生活環境を発信することで、移住・定住を促進します。</p> <p>○農山漁村集落と都市部の住民、企業等との協働や連携による棚田、里山、里海など農山漁村資源の維持保全活動を推進します。</p>

<p>【めざす姿】</p> <p>○集落が持つ景観、伝統、文化などの魅力を発揮しつつ、地域ビジネスの展開や生活環境の向上により、安心して暮らしやすい環境が整備され、多くの若者等の移住・定住や都市部との交流が増加し、多様な人達が支えあい、活躍することで、活気や賑わいがあふれている。</p>

2 施策の進捗状況

成果指標数	2	施策の進捗状況（成果指標による評価）	順調
-------	---	--------------------	----

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
農山漁村集落数	目標値①	/	2,927集落	2,927集落	2,927集落	2,927集落	2,927集落	2,927集落 (R7年)	農林業センサスの年（5年毎、次回2025年）での把握になるため、農山漁村集落数の評価はできないが、移住者の受入態勢の整備や、地域ビジネスの展開等に引き続き取り組むことで、集落の維持活性化を図る。
	実績値②	2,927集落 (H27年)	—	—	—	/	/	進捗状況	
所管課(室)	農林部 農山村振興課	達成率②/①	—	—	—	/	/	—	
成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
農山漁村地域への移住者数	目標値①	/	208人	253人	253人	256人	256人	256人 (R7年度)	農山漁村地域への移住者数については目標の253人を上回る301人を確保した。 内訳として、移住者受入れのモデル集落では、移住希望者向けの集落情報や長崎の農山村の魅力を県ホームページのPR動画やSNS等を活用して広く発信した結果、208人の移住者を確保した。 また、新規就農者（U・Iターン）については、東京や大阪等での就農相談会の開催や産地とJAが就農希望者を受け入れる「産地主導型就農ルート」を推進するとともに、「ながさき就農支援ポータルサイト」開設による情報発信の強化、オンラインセミナー及び産地見学ツアー等を開催した結果、36人の県外からの移住就農者を確保した。 新規漁業就業者（U・Iターン）については、「ながさき漁業伝習所」特設サイトの設置、SNS、バナー広告などを活用して漁業就業に関する支援制度、漁業の魅力、漁業者の暮らしぶりなどの情報発信を行い、移住部局等と連携し移住相談会や就業支援フェアへの出展など就業支援と呼び込み活動を推進した結果、57人の移住による新規漁業就農者を確保した。 引き続き、移住希望者向けの情報発信や支援体制の強化に取り組み、農山漁村地域への移住者の確保を図る。
	実績値②	—	233人	276人	301人	/	/	進捗状況	
所管課(室)	農林部 農山村振興課、農業経営課 水産部 水産経営課	達成率②/①	112%	109%	118%	/	/	順調	

3 施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調査番号	総合戦略
事業群①	農山漁村集落に人を呼び込む仕組みづくり	3-1-2-①	●
事業群②	農山漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくり	3-1-2-②	●

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

施策の進捗状況調書（令和6年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	3-1	人口減少に対応できる持続可能な地域を創る	総合計画掲載頁	128頁	所管課(室)	福祉保健部 長寿社会課	課(室)長名	中村 直輝
施策名	3	地域の医療、介護等のサービス確保	総合戦略	●	施策関係課(室)	福祉保健部 医療政策課、障害福祉課		

1 施策の内容

【取組の概要】
 ○地域包括ケアシステムの構築に向け多様な医療サービスを包括的かつ柔軟に提供することが期待されている総合診療専門医の養成・確保に取り組みます。また、高齢者の生活支援体制の強化や障害福祉サービス等の提供体制の充実を図ります。
 ○専門的知見を有する大学や関係機関等と連携しながら地域医療体制の整備に取り組みます。

【めざす姿】
 ○県民の医療・介護・福祉への不安が解消されている社会となっている。
 ○高齢者が暮らし続けたい地域で暮らすことができ、できるだけ健康な状態を保つとともに、要介護状態となっても必要な医療や介護・福祉サービスが受けられる。

2 施策の進捗状況

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
地域包括ケアシステムの構築割合	目標値①	/	93%	97%	100%	100%	100%	100% (R7年度)	地域包括ケアシステムの構築状況については、各市町において長崎県版の地域包括ケアシステム構築評価基準をもとにした評価を行いながら、医療・介護・福祉サービス体制の整備に取り組んだ結果、令和4年度末、県内全ての日常生活圏域で「概ね構築」という評価となり、目標を達成した。 今後も、市町における評価を継続し、地域包括ケアシステムのさらなる充実に向けた取組支援を行う。
	実績値②	85% (R1年度)	98%	100%	100%	/	/	進捗状況	
所管課(室)	福祉保健部 長寿社会課	達成率 ②/①	105%	103%	100%	/	/	達成	

3 施策を推進する事業群の状況

事業群名	事業群評価調書番号	総合戦略
事業群① 医療提供体制の構築	3-1-3-①-1, 2, 3	—
事業群② 地域包括ケアシステムの構築・充実	3-1-3-②	●
事業群③ 障害福祉サービス等の提供体制の確保・充実	3-1-3-③	—

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

施策の進捗状況調書（令和6年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	3-1	人口減少に対応できる持続可能な地域を創る	総合計画掲載頁	130頁	所管課(室)	地域振興部 交通政策課	課(室)長名	鳥居 祐輔
施策名	4	離島・半島等のくらしと交流を支える地域公共交通の確保	総合戦略	●	施策関係課(室)	—		

1 施策の内容

【取組の概要】
 ○各交通モードに対し経営安定化のための支援を実施するとともに、市町の観光振興やまちづくりなどの地域戦略と一体となった交通ネットワークの確立に取り組み、地域公共交通の維持・確保に努めます。

【めざす姿】
 ○県民誰もが使いやすく安心して利用できる地域公共交通が維持され、県民の地域交通への不安が解消されている。

2 施策の進捗状況

成果指標数	1	施策の進捗状況（成果指標による評価）	やや遅れ
-------	---	--------------------	------

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
離島・半島地域における公共交通利用者数	目標値①	/	22,057千人	21,873千人	21,684千人	21,490千人	21,362千人	21,362千人 (R7年度)	路線バスや航路・航空路については、住民の重要な移動手段であることから、運行（航）費の補助を行うなど、路線等の維持確保を図ってきた。また、地域鉄道については、施設整備への支援を行い、施設の安全性を確保し、安定的な運行を支援してきた。 令和5年度の利用者数については、新型コロナウイルスが5類に移行したこともあり、令和4年度より増加したものの、令和元年度と同程度の水準までは回復できておらず、成果指標の目標を下回った。 交通モード毎の達成率ではバスが71%、鉄道が97%、航空路が109%、航路が87%となっており、バスの利用者数が回復していないことが主な要因と考えられる。 引き続き、利用実態に応じた対応について検討し、地域公共交通の維持を図っていく。
	実績値②	22,739千人 (H30年度)	16,393千人	17,586千人	17,711千人	/	/	進捗状況	
所管課(室)	地域振興部 交通政策課	達成率②/①	74%	80%	81%	/	/	やや遅れ	

3 施策を推進する事業群の状況

事業群名	事業群評価調書番号	総合戦略
事業群① 地域公共交通の経営安定とまちづくり、観光振興等の地域戦略との連携の促進	3-1-4-①	●

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

施策の進捗状況調書（令和6年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	3-1	人口減少に対応できる持続可能な地域を創る	総合計画掲載頁	131頁	所管課(室)	企画部 デジタル戦略課	課(室)長名	高橋 圭
施策名	5	ICTを活用した地域活性化と行政運営の効率化	総合戦略	●	施策関係課(室)	総務部 スマート県庁推進課、土木部 建設企画課、土木部 港湾課		

1 施策の内容

<p>【取組の概要】</p> <p>○本県におけるSociety5.0の実現に向け、産学金官による推進体制を構築のうえ、Society5.0に対応したサービス提供・活用の推進や地域課題解決、県内産業の育成・強化を進めます。</p> <p>○ICTの利活用に必要不可欠な情報通信基盤（5G等）の整備を促進します。</p> <p>○行政へAIやRPA等の導入を推進します。</p>

<p>【めざす姿】</p> <p>○離島や半島地区をはじめ、県内において5Gなどの次世代情報通信環境が整備され、県民が豊かで質の高い生活を送ることが出来ている。</p> <p>○AI、IoTなどのICT利活用が進み、地域課題の解決による地域活性化や産業振興が図られている。</p> <p>○行政のデジタル化が進み、質の高い行政サービスが提供されている。</p>

2 施策の進捗状況

成果指標数	1	施策の進捗状況（成果指標による評価）	順調
-------	---	--------------------	----

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
実用化された、ICTを活用したサービスや仕組みの数（累計）	目標値①	/	3件	6件	9件	12件	15件	15件 (R7年度)	本県では、様々な分野におけるICTの実装を促進するため、令和2年9月に産学金官が連携する「ながさきSociety5.0推進プラットフォーム」を立ち上げ、ICTを利活用した課題解決手法の提案等を行っている。令和4年度まではICT等を活用して地域課題の解決を図る実証を支援するSociety5.0加速化補助金事業によって一定の実用化が図られたところであるが、令和5年度は各分野・市町共通の課題などにテーマを絞り、プラットフォームにおける議論を活発化させ、更なる実用化を促進することとした。その結果「実用化された、ICTを活用したサービスや仕組み」の成果としては、令和3年度からの累計で9件となり、令和5年度の目標を達成した。今後も本県におけるSociety5.0の実現に向け、プラットフォームにおける県内各地域の潜在的課題の掘り起こしや県内の地場企業との連携等を図っていく。
	実績値②	0件 (R1年度)	1件	5件	9件	/	/	進捗状況	
所管課(室)	企画部 デジタル戦略課	達成率 ②/①	33%	83%	100%	/	/	順調	

3 施策を推進する事業群の状況

事業群名	事業群評価調書番号	総合戦略
事業群① Society5.0実現に向けた推進体制の構築	3-1-5-①②③	●
事業群② 地域を支える情報通信基盤の整備促進	3-1-5-①②③	●
事業群③ 行政におけるデジタル化の推進（スマート自治体の実現）	3-1-5-①②③	●

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

施策の進捗状況調書（令和6年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	3-1	人口減少に対応できる持続可能な地域を創る	総合計画掲載頁	133頁	所管課(室)	土木部 道路維持課	課(室)長名	田崎 智
施策名	6	持続可能なインフラの整備及び利活用	総合戦略	●	施策関係課(室)	土木部 都市政策課、港湾課、河川課、住宅課		

1 施策の内容

<p>【取組の概要】</p> <p>○インフラの老朽化による事故を未然に防止するため、新技術等を活用し、より戦略的な維持管理と老朽化対策を実施します。</p>
--

<p>【めざす姿】</p> <p>○インフラの戦略的な維持管理・更新等の実現により、安全・安心が確保されている。</p>

2 施策の進捗状況

成果指標数	1	施策の進捗状況（成果指標による評価）	やや遅れ
-------	---	--------------------	------

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
戦略的な維持管理により適正に修繕された橋梁の割合（累計）	目標値①	/	61%	74%	87%	100%		100% (R6年度)	橋梁長寿命化修繕計画（第二期 平成27年度～令和6年度）において補修を予定している197橋を評価指標及び最終目標とし、計画における各年度の予定橋梁数を目標値として設定している。 令和5年度末において、目標170橋に対し、実績146橋と進捗にやや遅れがある状況にある。残り24橋については既に着手しているが、規模が大きな橋梁の補修に期間を要している。今後は目標値を達成できるよう計画的な補修工事を実施し、早期完了に努める。
	実績値②	39% (R1年度)	50%	57%	74%	/	/	進捗状況	
所管課(室) 土木部 道路維持課	達成率 ②/①	/	81%	77%	85%	/	/	やや遅れ	

3 施策を推進する事業群の状況

事業群名	事業群評価調書番号	総合戦略
事業群① インフラの戦略的な維持管理・更新及び利活用の推進	3-1-6-①	●
事業群② 民間資金、遊休資産の活用	3-1-6-②	●

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

施策の進捗状況調書（令和6年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	総合計画掲載頁	137頁	所管課(室)	土木部 道路建設課	課(室)長名	北原 雄一
施策名	1 人流・物流を支える交通ネットワークの確立	総合戦略	●	施策関係課(室)	地域振興部 地域づくり推進課、交通政策課、土木部 港湾課		

1 施策の内容

<p>【取組の概要】 ○高規格幹線道路・地域高規格道路等の整備や国内外との交流の拠点となる港湾の整備、航空路線の拡充と長崎空港の運用時間延長など、人流や物流を支える交通ネットワークの確立に取り組みます。</p>	<p>【めざす姿】 ○人流や物流を支える高速交通ネットワークが確立され、更なる観光の振興、企業立地の促進や物流の効率化が実現している。 ○県内の主要都市間の時間短縮、定時性が確保され、地域間の交流促進や連携強化が実現している。</p>
---	--

2 施策の進捗状況

	成果指標数	1	施策の進捗状況（成果指標による評価）	順調						
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
高速等 I C まで30分で到達可能な本土面積の割合	目標値①	74.9%	74.9%	74.9%	75.9%	75.9%	79.4%	79.4% (R7年度)	進捗状況	令和5年度に島原道路（森山拡幅）の森山東 I C～森山西 I C 間が予定通り完成したことから、目標値を達成した。 今後も各工区に必要な予算を確保し、目標達成に向けて、引き続き用地取得や工事の進捗を図る。
	実績値②	73.6% (R1年度)	73.6%	74.9%	75.9%	75.9%	79.4%	79.4%	進捗状況	
所管課(室) 土木部 道路建設課	達成率 ②/①	98%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	順調	

3 施策を推進する事業群の状況

	事業群名	事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	航空路線の拡充と長崎空港の運用時間延長	3-2-1-①	●
事業群②	高規格幹線道路・地域高規格道路の整備による高速交通ネットワークの構築	3-2-1-②	●
事業群③	生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充	3-2-1-③	●
事業群④	国内外との交流の拠点となる港の整備	3-2-1-④	●

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略の K P I の進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

施策の進捗状況調書（令和6年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	3-2	地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	総合計画掲載頁	140頁	所管課(室)	地域振興部 新幹線対策課	課(室)長名	川口 正剛
施策名	2	九州新幹線西九州ルートへの整備と開業効果の拡大	総合戦略	●	施策関係課(室)	土木部 都市政策課		

1 施策の内容

<p>【取組の概要】</p> <p>○九州新幹線西九州ルート（武雄温泉～長崎）の令和4年秋の着実な開業を目指します。 ○地域の魅力づくりや既存観光資源の磨き上げなどの受入体制の構築に向けた取組を行います。 ○新鳥栖～武雄温泉間のフル規格整備の早期実現に向けた取組を行います。</p>
--

<p>【めざす姿】</p> <p>○九州新幹線西九州ルート（武雄温泉～長崎）の開業により、交流人口の拡大等が図られ、地域が活性化している。 ○新鳥栖～武雄温泉間のフル規格による認可及び工事に着手されている。</p>

2 施策の進捗状況

成果指標数	1	施策の進捗状況（成果指標による評価）	達成
-------	---	--------------------	----

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
九州新幹線西九州ルート（武雄温泉～長崎）の開業	目標値①	/	—	開業	/	/	/	開業（R4年度）	武雄温泉～長崎間については、令和4年9月23日に、武雄温泉駅での対面乗換方式による開業を迎えた。 一方、新鳥栖～武雄温泉間については、令和元年8月に与党PT検討委員会からフル規格による整備が適当であるとの基本方針が示され、現在、国土交通省と佐賀県の間での協議や与党での検討をはじめ、関係者間での議論が行われている。 フル規格による整備の早期決定に向けて、県では、地方負担や並行在来線等の課題解決を図るよう、政府・与党やJR九州に対して要請等を実施した。
	実績値②	—	—	開業	/	/	/	進捗状況	
所管課(室)	地域振興部 新幹線対策課	達成率②/①	—	—	/	/	/	達成	

3 施策を推進する事業群の状況

事業群名	事業群評価調書番号	総合戦略
事業群① 九州新幹線西九州ルートへの整備促進	3-2-2-①	●
事業群② 新幹線開業に向けたアクションプランの推進	3-2-2-②	●

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

施策の進捗状況調書（令和6年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	3-2	地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	総合計画掲載頁	142頁	所管課(室)	土木部 都市政策課	課(室)長名	田坂 朋裕
施策名	3	持続可能で魅力ある都市・地域づくり	総合戦略	●	施策関係課(室)	企画部 IR室、地域振興部 県庁舎跡地活用室		

1 施策の内容

<p>【取組の概要】</p> <p>○観光需要が急速に拡大するアジアに最も近いという本県の強みを活かし、特定複合観光施設（IR）区域の整備を目指すとともに、本県を訪れた方の周遊を促すよう交通アクセスの強化を図ります。</p> <p>○九州新幹線西九州ルート開業後のまちづくりを見据えて、都市の再生や景観形成を推進します。</p> <p>○県庁舎跡地の歴史を活かした新たな賑わいの場の創設や効果的な運営の仕組みづくりを進めます。</p>
--

<p>【めざす姿】</p> <p>○IR整備により、成長・発展の著しいアジア地域を中心に世界中から今までにない人の流れを生み出すことで、新型コロナウイルス感染症収束後の観光活性化にも大きな役割を果たし、交流人口の拡大による観光・地域経済の活性化、良質な雇用の創出の好循環が生まれている。</p> <p>○計画的な都市機能の配置により、にぎわいがあり持続可能な都市が形成されている。</p> <p>○景観教育により地域の歴史・文化・営みを知ること、魅力的な景観・まちなみが継承され、地元への愛着が育まれている。</p> <p>○若者から高齢者まで幅広い年齢層の県民や来訪者が長崎を「楽しみ」「憩う」ことができる都市環境となっている。</p> <p>○県庁舎跡地における様々な交流の場や憩いの空間の整備により、歴史を活かした新たな賑わいが生まれている。</p>

2 施策の進捗状況

成果指標数	1	施策の進捗状況（成果指標による評価）	やや遅れ
-------	---	--------------------	------

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
主要な都市づくりプロジェクトの着手件数（累計）	目標値①	/	4件	4件	4件	4件	6件	6件（R7年度）	持続可能で魅力ある都市・地域づくりを目指して、県内の主要な都市づくりプロジェクトを支援する取組を進めており、令和3年度迄に、長崎スタジアムシティプロジェクト、（仮称）新長崎駅ビル開発プロジェクト及び県庁舎跡地の一部について先行的賑わいづくりの推進に着手している。審査の長期化により着手が遅れていたIRについては、令和5年末に不認定となったことから、令和5年度の達成率も75%となる。今後は、準備組合が設立された大黒町地区市街地再開発事業の着手に向け、取組を推進していく。
	実績値②	0件（R1年度）	3件	3件	3件	/	/	進捗状況	
所管課(室)	土木部 都市政策課	達成率②/①	75%	75%	75%	/	/	やや遅れ	

3 施策を推進する事業群の状況

事業群名	事業群評価調書番号	総合戦略
事業群① 特定複合観光施設（IR）区域の整備	3-2-3-①	●
事業群② 長崎市中央部のランドデザイン	3-2-3-②	●
事業群③ 県庁舎跡地整備の推進	3-2-3-③	●
事業群④ IRの整備や新幹線の開業等を見据えた大村湾周辺地域の活性化	3-2-3-④	●
事業群⑤ 市町と連携した景観まちづくりの推進	3-2-3-⑤	●
事業群⑥ 都市機能の集約化による効率的な市街地の形成	3-2-3-⑥	●

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

施策の進捗状況調書（令和6年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	3-2	地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	総合計画掲載頁	146頁	所管課(室)	地域振興部 地域づくり推進課	課(室)長名	宮本 浩次郎
施策名	4	しまや半島など地域活性化の推進	総合戦略	●	施策関係課(室)	企画部 政策調整課、政策企画課、I R室、県民生活環境部 自然環境課、地域振興部 交通政策課、文化観光国際部 観光振興課、教育庁 高校教育課		

1 施策の内容

【取組の概要】
 ○離島や半島などの地域が有する豊かな自然や歴史、文化などの資源を活かし、産業振興や交流人口の拡大等による地域活性化を推進します。
 ○長崎を特徴づける国立公園・ジオパーク等の自然を地域資源として活用します。

【めざす姿】
 ○離島・半島などが有する特有の資源を活かしながら、しまや半島などの地域活力が維持・活性化している。

2 施策の進捗状況

成果指標数	1	施策の進捗状況（成果指標による評価）	やや遅れ
-------	---	--------------------	------

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
過疎地域等の人口減少率（社会減） ※基準値：H27～R1年平均 ※最終目標：R3～R7年減少率	目標値①	/	0.5%	0.9%	1.3%	1.7%	2.1%	2.1%未満 (※)	半島地域の人口の社会増減数については、移住対策等に取り組んだ結果、令和3年の▲1,628人から令和5年の▲697人と改善傾向にある。また、しまの人口の社会増減数においては令和3年の▲901人から令和5年の▲608人と有人国境離島法施行前は1,000人/年前後で推移していたが、法施行後は同法関連施策や移住施策等に取り組んだ結果、600人/年前後まで改善している。 半島地域では順調に推移しているが、しまの人口の社会増減数は、令和5年に五島市が3年ぶりに社会増を達成したものの、その他市町の転出者数が増加したため、社会減が昨年より拡大し、令和5年の目標値に対しやや遅れとなっている。 令和7年の目標達成に向け、社会減の抑制に重要な役割を果たす雇用機会拡充事業の更なる活用の促進など、国の交付金等を最大限に活用しながら、関係市町と一体となって、引き続き各種施策に積極的に取り組んでいく。 ○達成率の算出：84%＝{2－(1.5%/1.3%)} * 100
	実績値②	3.0% (※)	0.8%	1.1%	1.5%	/	/	進捗状況	
所管課(室)	地域振興部 地域づくり推進課	達成率②/①	40%	77%	84%	/	/	やや遅れ	

3 施策を推進する事業群の状況

事業群名	事業群評価調書番号	総合戦略
事業群① しまの資源を活かした地域活性化	3-2-4-①	●
事業群② 地域の特徴を活かした地域発のプロジェクトの推進	3-2-4-②	●
事業群③ 九州各県等との連携による取組推進	3-2-4-③	●
事業群④ 広域連携の推進による県北地域の活性化	3-2-4-④	●
事業群⑤ 地域振興のための自然資源の活用	3-2-4-⑤	—

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

施策の進捗状況調書（令和6年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	3-2	地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	総合計画 掲載頁	149頁	所管課(室)	文化観光国際部 文化振興・世界遺産課	課(室)長名	園田 貴子
施策名	5	特色ある文化資源・スポーツによる地域活性化	総合戦略	●	施策 関係課(室)	文化観光国際部 ながさきピース文化祭課、スポーツ振興課、福祉保健部 障害福祉課、 教育庁 学芸文化課、体育保健課		

1 施策の内容

<p>【取組の概要】</p> <p>○歴史や文化芸術による地域づくりやそれを担う人材の育成、文化資源を活用した地域の取組を支援します。</p> <p>○V・ファーレン長崎との連携による地域活性化や、スポーツを通じた国際交流の推進に努めます。</p>

<p>【めざす姿】</p> <p>○本県の特徴ある歴史や文化芸術による地域活性化やスポーツによる地域のにぎわいづくりが行われている。</p>

2 施策の進捗状況

成果指標数	2	施策の進捗状況（成果指標による評価）	遅れ
-------	---	--------------------	----

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
文化芸術イベント等に参加（鑑賞を含む）した県民の割合	目標値①	/	34%	38%	42%	46%	50%	50% (R7年度)	文化芸術イベント等に参加した県民の割合については、新たに参加された方が、令和4年度より増加し、コロナ禍前の水準まで回復したものの、新型コロナウイルス感染症の5類移行による制限が緩和されたにもかかわらず、いまだコロナ禍の自粛が見受けられ、目標値達成までには至っていない。 今後も引き続き、県民が県内のどの地域でも文化芸術の鑑賞やイベントへの参加ができるよう、市町等と連携するとともに、総参加者数190万人を目標に令和7年度に開催する「ながさきピース文化祭2025」との相乗効果を図れるよう、参加を促す効果的な周知を実施し、最終目標達成に向けて取り組んでいく。
	実績値②	26% (R1年度)	17.9%	20.1%	25.3%	/	/	進捗状況	
所管課(室)	文化観光国際部 文化振興・世界遺産課	達成率②/①	52%	52%	60%	/	/	遅れ	
成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
スポーツコンベンション参加者数（九州大会以上）	目標値①	/	16.0万人	16.5万人	17.0万人	17.5万人	18.0万人	18.0万人 (R7年度)	令和5年度においては、新型コロナウイルス感染症の5類移行といった状況変化により、県全体の参加者数が昨年度から大きく増加し、コロナ禍前の水準に戻つつある一方で、離島地域におけるマラソン大会など、一部の大会ではコロナ禍前の参加者の7割程度に留まっているほか、昨年度開催された全国大会が、令和5年度に他県で開催されたことで参加者数が減となっている地域もあり、目標値達成までには至っていない。 引き続き、スポーツコンベンションにおいて、市町ごとの連絡会議やワーキンググループを開催し、連携しながら、大会を主催する中央競技団体等への訪問・働き掛けを行い、大会誘致に取り組んでいく。
	実績値②	14.6万人 (H30年度)	1.9万人	7.8万人	13.0万人	/	/	進捗状況	
所管課(室)	文化観光国際部 スポーツ振興課	達成率②/①	11%	47%	76%	/	/	遅れ	

3 施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	歴史や文化芸術による地域活性化	3-2-5-①	●
事業群②	伝統文化の継承と文化財の保存・活用	3-2-5-②	—
事業群③	スポーツによる地域活性化	3-2-5-③	●
事業群④	競技スポーツの推進	3-2-5-④	—
事業群⑤	ながさきピース文化祭2025の開催	3-2-5-⑤	—

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

施策の進捗状況調書（令和6年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	総合計画掲載頁	153頁	所管課(室)	文化観光国際部 国際課	課(室)長名	貝淵 裕幸
施策名	6 国際交流と平和発信の推進	総合戦略	—	施策関係課(室)	県民生活環境部 県民生活環境課、福祉保健部 原爆被爆者援護課、水産部 漁政課		

1 施策の内容

【取組の概要】
○これまでに培った人のつながりなどを活かし友好都市との交流を拡大するとともに、市町や関係団体等と連携し地域における幅広い分野での交流を推進します。 ○原爆の悲惨さや非人道性を世界に向けて発信するとともに、被爆体験の継承、平和意識の醸成に取り組みます。

【めざす姿】
○多様な国際交流が活発に行われている本県の取組が広く認知され、訪れた外国人や生活している外国人と県民の交流が拡大している。 ○被爆の実相が正しく理解され、核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現への流れが拡大している。 ○本県での国際交流などを通し、異なる文化や価値観等を尊重する中で平和の意識が醸成され、長崎から絶えず平和の発信がされている。

2 施策の進捗状況

		成果指標数	1	施策の進捗状況（成果指標による評価）	やや遅れ			
成果指標	基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
国際交流及び平和発信事業への県民等参加者数	目標値①	5,345人	6,008人	6,671人	7,334人	8,000人	8,000人 (R7年度)	令和5年度の平和発信事業の参加者数は、令和4年度に比べ、小規模単位での開催が多かったことから、目標4,270人に対し3,084人、達成率72%にとどまった。令和6年度からは、主体的・対話的な学びの場として、新たにワークショップ等も開催し、これまで以上に、県民等に対し、被爆の実相への理解を深めてもらい、平和意識の向上へ繋げていく。 また、国際交流事業の参加者数については、目標2,401人に対し1,975人、達成率82%にとどまった。これは、高校生のICT交流の一部が早期に自走化し、学校間で直接実施したため、実績値に反映していないことなどによるものである。令和6年度からは、友好交流10周年を迎える釜山広域市と連携して青少年交流事業を行うなど、友好交流都市と連携した新たな交流事業に取り組むほか、継続事業である日本語教室等の実施回数を増やすなど、これまで以上に市町や関係団体と連携し、県民と外国人との多様な分野での交流拡大を図る。
	実績値②	4,682人 (H30年度)	2,681人	5,751人	5,059人	/	/	
所管課(室) 文化観光国際部 国際課	達成率 ②/①	50%	95%	75%	/	/	やや遅れ	

3 施策を推進する事業群の状況

	事業群名	事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	国際交流の推進	3-2-6-①	—
事業群②	核兵器や戦争のない平和な世界の実現に向けた情報発信	3-2-6-②	—

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

施策の進捗状況調書（令和6年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	3-3	安全安心で快適な地域を創る	総合計画掲載頁	157頁	所管課(室)	警察本部 生活安全企画課	課(室)長名	西尾 洋
施策名	1	犯罪や交通事故のない安全・安心なまちづくりの推進	総合戦略	—	施策関係課(室)	警察本部 交通企画課、組織犯罪対策課、サイバー犯罪対策課、土木部 道路維持課		

1 施策の内容

【取組の概要】
 ○地域住民、事業者、警察、行政等が一体となって、地域安全活動、各種犯罪対策、交通安全対策等を推進し、犯罪が起きにくく交通事故の少ないまちづくりに取り組みます。

【めざす姿】
 ○県民一人一人の自主防犯意識や交通安全意識の高揚が図られ、県民が安全に安心して暮らしている。

2 施策の進捗状況

成果指標数	2	施策の進捗状況（成果指標による評価）	遅れ
-------	---	--------------------	----

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
刑法犯認知件数（全国トップレベルの治安水準の維持）	目標値①	/	—	—	—	—	減少傾向の維持	減少傾向の維持（R7年）	各種防犯講習会や防犯教室等を開催し、タイムリーな情報発信及び報道提供により自主防犯意識の高揚を図るとともに、街頭防犯カメラの効果的活用、コールセンター事業による二セ電話詐欺被害防止広報、社会貢献活動への働き掛け等を継続的に実施したが、令和5年の刑法犯認知件数は、3,786件と基準値である令和元年の3,394件を下回ることができなかった。しかしながら、人口10万人当たりの認知件数を示す犯罪率は低い方から全国5位となっており、成果指標である刑法犯認知件数全国トップレベルの治安水準を維持している。
	実績値②	3,394件 (R1年)	3,155件	3,244件	3,786件	/	/	/	
所管課(室)	警察本部 生活安全企画課	/	—	—	—	/	/	遅れ	今後も、県内の犯罪情勢等を分析しながら、見守り活動等の街頭活動をはじめ、防犯講習会等の開催による自主防犯意識の醸成、タイムリーな広報・情報発信活動をより積極的に推進し、刑法犯認知件数の減少を図っていく。
成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
年間の交通事故死者数	目標値①	/	—	—	—	—	30人以下	30人以下（R7年）	関係機関・団体と連携した各季交通安全運動、交通安全教育等により交通安全意識の高揚を図るとともに、交通安全施設の整備、交通指導取締り、運転免許行政の実施など総合的な交通安全対策を実施したが、毎年減少傾向であった交通事故死者数は、令和5年は36人と3年ぶりに増加し、最終目標値である年間の交通事故死者数30人以下を達成することができなかった。
	実績値②	33人 (R1年)	28人	27人	36人	/	/	/	
所管課(室)	警察本部 交通企画課	/	100%	100%	83%	/	/	遅れ	県内の交通死亡事故の情勢として、全死者数に占める歩行者の割合が14人と高い状況であり、現在、運転者に向けた「横断歩道「止まらば運動」」、歩行者に向けた「安全横断「手のひら運動」」と銘打ち、横断歩行者の事故防止対策を進めている。今後も、これまでの総合的な交通安全対策を継続して実施するとともに、交通情勢等を踏まえた重点的な交通指導取締り等の街頭活動や広報啓発活動を積極的に推進し、交通死亡事故の抑止を図っていく。

3 施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	安全・安心を実感できる社会づくりの推進	3-3-1-①④⑤	—
事業群②	交通安全対策の推進	3-3-1-②	—
事業群③	交通安全確保に向けた通学路等の整備	3-3-1-③	—
事業群④	組織犯罪対策の推進	3-3-1-①④⑤	—
事業群⑤	サイバー空間の安全確保に向けた対策の推進	3-3-1-①④⑤	—

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

施策の進捗状況調書（令和6年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	3-3	安全安心で快適な地域を創る	総合計画 掲載頁	160頁	所管課(室)	県民生活環境部 食品安全・消費生活課	課(室)長名	立石 寿裕
施策名	2	食品の安全・安心の確保と消費生活の安定・向上	総合戦略	—	施策 関係課(室)	県民生活環境部 生活衛生課		

1 施策の内容

<p>【取組の概要】</p> <p>○食中毒の防止対策に取り組むとともに、食品の安全・安心に関する正確でわかりやすい情報を発信します。</p> <p>○行政、地域等が連携して、高齢者等をターゲットに悪質・巧妙化する消費者トラブルの防止や被害の救済等に取り組めます。</p>

<p>【めざす姿】</p> <p>○食品の高い安全性が確保され県民が安心して食生活を送ることができる。</p> <p>○県民の日々の消費生活が安心して営まれている。</p>

2 施策の進捗状況

成果指標数	2	施策の進捗状況（成果指標による評価）	やや遅れ
-------	---	--------------------	------

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
県内で購入する食品に安心している県民の割合	目標値①	/	93.0%	93.0%	93.0%	93.0%	93.0%	93.0% (毎年度)	<p>食品の安全・安心を確保するため、関係各課と連携して、生産から製造、流通・販売に至るまでの各段階において、関係法令に基づく監視指導や検査等を実施した。また、小中学生や大学生を対象とした食品安全教室や、一般県民を対象としたリスクコミュニケーションなど、県内各地での食品の安全性に関する情報提供を積極的に行ったが、輸入食品、残留農薬や食品添加物等について、SNS等で科学的根拠のない情報が氾濫し、消費者が不安を抱えていることが、目標値を達成できなかった要因の一つと考えられる。</p> <p>今後は、食品の安全に関する正しい知識を幅広く普及啓発するため、ホームページやSNS等を活用した情報発信を強化していく必要がある。</p>
	実績値②	92.6% (R2年度)	87.0%	87.1%	87.4%	/	/	進捗状況	
所管課(室)	県民生活環境部 食品安全・消費生活課	達成率②/①	93%	93%	93%	/	/	遅れ	
成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
消費生活センターにおける斡旋解決率	目標値①	/	12.7%以上	12.7%以上	12.7%以上	12.7%以上	12.7%以上	12.7%以上 (毎年度)	<p>県消費生活センターに寄せられる苦情相談の内容は悪質・巧妙化しており、これに伴い解決に要する時間は長期化している。このような中、消費生活相談員の研修会を充実・強化するとともに、弁護士・司法書士を交えた事例研究会も定期的に開催し、消費生活相談員の資質向上に取り組んだ。</p> <p>また、弁護士による苦情相談会を毎月1回実施し、法律に関する専門的知識の必要な相談への対応を行っている。</p> <p>これらの取組によって、令和5年度の斡旋解決率は15.8%で目標値を上回っており、消費者の利益擁護と被害救済に寄与するとともに、被害の未然防止・拡大防止にもつながった。</p> <p>今後も市町や関係団体と連携を図りながら、取り組みを継続していく。</p>
	実績値②	12.7% (R1年度)	16.0%	18.5%	15.8%	/	/	進捗状況	
所管課(室)	県民生活環境部 食品安全・消費生活課	達成率②/①	100%	100%	100%	/	/	順調	

3 施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調査番号	総合戦略
事業群①	食品の高い安全性の確保	3-3-2-①	—
事業群②	食品の安全性に関する理解促進	3-3-2-②	—
事業群③	消費生活苦情相談の実施	3-3-2-③	—
事業群④	高齢者等の消費者トラブルの未然防止・拡大防止	3-3-2-④	—
事業群⑤	消費者教育の推進	3-3-2-⑤	—

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

施策の進捗状況調書（令和6年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	3-3	安全安心で快適な地域を創る	総合計画掲載頁	163頁	所管課(室)	危機管理部 防災企画課	課(室)長名	飛永 琢也
施策名	3	災害に強く、命を守る強靱な地域づくり	総合戦略	—	施策関係課(室)	危機管理部 基地対策・国民保護課、消防保安室、土木部 砂防課、建築課、住宅課		

1 施策の内容

<p>【取組の概要】</p> <p>○自然災害に備えた施設整備を推進するとともに、警戒避難体制の構築、イベント等を通じた防災意識の向上等に取り組みます。</p> <p>○消防団員の確保と消防団の円滑かつ的確な活動を推進します。</p>
--

<p>【めざす姿】</p> <p>○ハード・ソフト一体となった防災・減災対策の充実により地域防災力が向上し、洪水や土砂災害、地震等の自然災害から県民の生命・財産が守られている。</p>

2 施策の進捗状況

成果指標数	1	施策の進捗状況（成果指標による評価）	順調
-------	---	--------------------	----

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
風水害・地震などによる死者数	目標値①	/	0人	0人	0人	0人	0人	0人 (R7年度)	<p>令和4年度、令和5年度には、特別警報が発令されるような、大規模な災害の発生はなかったが、災害の激甚化、多発化への懸念はますます高まっている。</p> <p>また、今年1月の能登半島地震では、孤立集落への対応や高齢者の避難者対策など、本県でも起こり得る新たな課題も生じている。</p> <p>こうした中、風水害・地震などによる死者ゼロを目指していくためには、防災対策の見直しを進めるとともに、各種訓練を通じた防災体制の整備、市町等と連携した避難体制の構築、自主防災組織力向上率の向上、消防団員の確保、基地対策と国民保護の推進、県民の防災意識の向上等に努める。また、災害に強い社会基盤整備など国土強靱化を着実に推進し、ハード・ソフト両面から地域防災力の強化を目指していく。</p>
	実績値②	0人 (R1年度)	5人	0人	0人	/	/	進捗状況	
所管課(室)	危機管理部 防災企画課	達成率 ②/①	0%	100%	100%	/	/	順調	

3 施策を推進する事業群の状況

事業群名	事業群評価調書番号	総合戦略
事業群① 総合的な防災、危機管理体制の構築	3-3-3-①	—
事業群② 各種災害の規模を想定した防災訓練、有事発生時の対応訓練の実施	3-3-3-②③	—
事業群③ 原子力防災対策の推進、広域避難対策の推進	3-3-3-②③	—
事業群④ 消防団を中核とした地域防災力の充実強化	3-3-3-④	—
事業群⑤ 防災・減災対策のための国土強靱化の推進	3-3-3-⑤-1, 2, 3, 4	●
事業群⑥ 住宅、建築物の耐震化の推進	3-3-3-⑥	—
事業群⑦ 基地対策と国民保護の取組の推進	3-3-3-⑦	—

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

施策の進捗状況調書（令和6年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	3-3	安全安心で快適な地域を創る	総合計画掲載頁	167頁	所管課(室)	県民生活環境部 地域環境課	課(室)長名	吉原 直樹
施策名	4	豊かできれいな海づくり、くらしやすい環境づくりの推進	総合戦略	—	施策関係課(室)	県民生活環境部 水環境対策課、資源循環推進課、農林部 諫早湾干拓課		

1 施策の内容

<p>【取組の概要】</p> <p>○大村湾や諫早湾干拓調整池の水質改善を図ります。 ○海域や河川などの水質保全による生活環境の向上を図ります。 ○廃棄物の4Rと適正処理を推進します。 ○長崎県海岸漂着物対策推進計画に基づき、回収処理、発生抑制対策を推進します。</p>

<p>【めざす姿】</p> <p>○ごみのない、持続可能な資源循環型社会が形成されるとともに、下水道や浄化槽などが整備され、県民が快適に暮らせる生活環境が確保されている。</p>
--

2 施策の進捗状況

成果指標数	2	施策の進捗状況（成果指標による評価）	遅れ
-------	---	--------------------	----

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
水質汚濁に係る環境基準（海域COD）の適合率 ※基準値：H27～R1年度平均値	目標値①	/	86%	86%	86%	86%	86%	86% (R7年度)	生活排水等の処理率向上や水質汚濁防止法・長崎県未来につながる環境を守り育てる条例に基づく工場・事業場に対する指導等により、県内76地点中55地点で環境基準を達成したが、外海との海水交換が少ない閉鎖性水域である大村湾16地点（昨年比8地点増）で環境基準を超過するなど、過年度から基準値付近で推移していた地点での基準超過が多くみられた。 その要因としては、自然条件（海流や地形等）や測定地点ごとの気象（降水量等）の影響によるものと考えられる。 今後も引き続き、各種計画に基づき、市町等関係機関と連携して閉鎖性水域をはじめ水質改善対策に取り組んでいく。
	実績値②	86% (※)	76%	87%	72%	/	/	進捗状況	
所管課(室)	県民生活環境部 地域環境課	達成率②/①	88%	101%	83%	/	/	遅れ	
成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
1人1日あたりの一般廃棄物排出量	目標値①	/	956g/人・日	942g/人・日	928g/人・日	914g/人・日	900g/人・日	900g/人・日 (R7年度)	令和5年度実績は令和6年度末に判明予定である（令和7年3月～4月に環境省が公表する値を採用しているため）。令和4年度も市町等と連携し削減活動や各種啓発活動に取り組んだ結果、排出量は削減できたものの実績は953g/人・日であり、目標達成までには至っていない。令和5年度実績についても前年度からの減少幅を鑑みると、目標達成は困難ではないかと推測される。 引き続き、ながさき環境県民会議を通じて、ゴミゼロながさき実践計画に基づく各構成員の実践活動や評価結果のほか、他の先進的な取組事例を紹介するなど、県民のゴミゼロ意識の向上を図る。また、長崎県廃棄物対策連絡協議会において、各市町が抱える排出量削減に向けた課題を共有し、市町と連携しながら課題解決に取り組む。 ○達成率の算出：①/②
	実績値②	969g/人・日 (R1年度)	957g/人・日	953g/人・日	算定中	/	/	進捗状況	
所管課(室)	県民生活環境部 資源循環推進課	達成率②/①	99%	98%	—	/	/	やや遅れ	

3 施策を推進する事業群の状況

	事業群名	事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	大村湾・諫早湾干拓調整池の水質改善	3-3-4-①	—
事業群②	大気汚染物質対策等の推進	3-3-4-②	—
事業群③	水環境の保全の推進	3-3-4-③	—
事業群④	廃棄物の4Rと適正処理の推進	3-3-4-④⑤	—
事業群⑤	プラスチックごみ対策の推進	3-3-4-④⑤	—

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

施策の進捗状況調書（令和6年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	3-3	安全安心で快適な地域を創る	総合計画掲載頁	170頁	所管課(室)	県民生活環境部 地域環境課	課(室)長名	吉原 直樹
施策名	5	脱炭素社会の実現を目指した快適なライフスタイルの普及	総合戦略	—	施策関係課(室)	—		

1 施策の内容

【取組の概要】
 ○環境と経済成長との好循環を意識しながら、県民、事業者、行政等が連携・協力し、地球温暖化防止活動を実践するとともに、気候変動（地球温暖化）による影響を予防・軽減するための適応策を普及促進します。

【めざす姿】
 ○環境にやさしく、気候変動（地球温暖化）影響にも適応した生活や事業活動が営まれ、脱炭素・資源循環型の持続可能な社会が実現している。

2 施策の進捗状況

成果指標数	1	施策の進捗状況（成果指標による評価）	順調
-------	---	--------------------	----

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算）	目標値①		890.4万トン	881.9万トン	873.4万トン	864.8万トン	856.3万トン	856.3万トン (R7年度)	国の統計データの公表が概ね2年遅れのため、令和4年度～5年度の温室効果ガス排出量については算定中であるが、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入促進等の取組により、平成24年度以降、減少傾向にあり、直近実績である令和3年度に至るまで着実に排出量が削減されている状況にある。 (※参考 達成率の算出：(1099.5-736.8)÷(1099.5-890.4))
	実績値②	1,099.5万トン (H25年度)	736.8万トン	R7年3月 公表予定	R8年3月 公表予定			進捗状況	
所管課(室)	県民生活環境部 地域環境課	達成率 ②/①	173%	—	—			順調	

3 施策を推進する事業群の状況

事業群名	事業群評価調書番号	総合戦略
事業群① 節電や省エネルギー等の取組推進	3-3-5-①②③	—
事業群② 脱炭素社会の実現を目指した災害にも強いまちづくり	3-3-5-①②③	—
事業群③ 気候変動への適応策の更なる推進	3-3-5-①②③	—

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

施策の進捗状況調書（令和6年度実施）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	3-3	安全安心で快適な地域を創る	総合計画掲載頁	173頁	所管課(室)	県民生活環境部 自然環境課	課(室)長名	田中 順子
施策名	6	人と自然が共生する持続可能な地域づくり	総合戦略	—	施策関係課(室)	県民生活環境部 生活衛生課		

1 施策の内容

<p>【取組の概要】</p> <p>○県民とともに長崎県を特徴づける多様な自然、生きものの保全を図ります。 ○多様なニーズに対応した自然体験情報の発信、豊かな自然とふれあえる空間づくりを進めます。</p>

<p>【めざす姿】</p> <p>○多様な主体により生物多様性や豊かな自然環境が守られ、様々なひとが自然とふれあえる環境が整っている。</p>
--

2 施策の進捗状況

成果指標数	1	施策の進捗状況（成果指標による評価）	順調
-------	---	--------------------	----

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
生物多様性保全と利用に関する取組への参画割合	目標値①	/	24%	26%	30%	36%	44%	44% (R7年度)	生物多様性保全戦略の改訂後3年が経過したが、希少野生動物等情報発信や民間等が実施する保全活動への支援について継続して取り組んだ結果、生物多様性の保全及び利用活動への参画割合は年度目標を達成し数値的には最終目標値を超えている。施策の定着の観点から今後も継続した普及啓発等に取り組む必要がある。
	実績値②	22% (R1年度)	33%	33%	45%	/	/	進捗状況	
所管課(室)	県民生活環境部 自然環境課	達成率 ②/①	137%	126%	150%	/	/	順調	

3 施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	生物多様性の保全	3-3-6-①②	—
事業群②	多様な主体による参画	3-3-6-①②	—
事業群③	自然とふれあう公園施設づくり	3-3-6-③	—
事業群④	動物殺処分ゼロプロジェクトの推進	3-3-6-④	—

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。